

(2) 位置・都市機能等

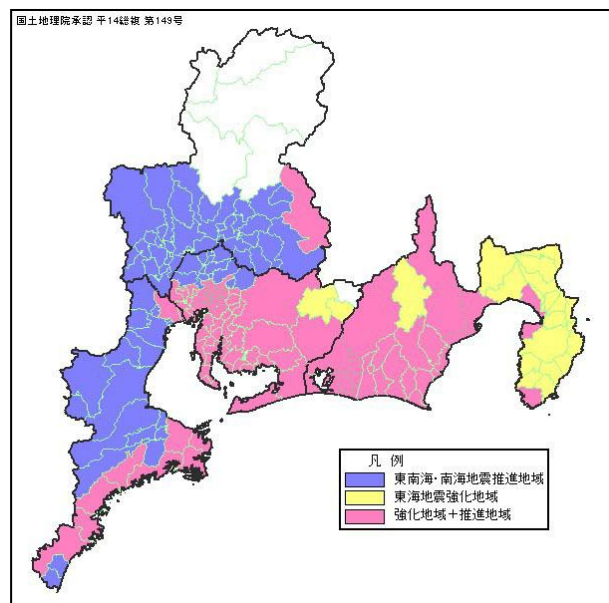
① 東海地方と愛知県の地理的条件

東海地方は本州中央部の太平洋側にあり、愛知県は地理的に東海地方の中央部に位置し、各県の県庁所在都市の中心部からは、静岡県静岡市が 140 km、三重県津市が 60 km、岐阜県岐阜市が 30 km の距離にあり、東海地方での広域災害発生時においては、各県被災地への救護・救援活動に関して、地理的条件に優れています。

また、東海地方は、地質的に、内陸部に糸魚川静岡構造線（糸静線）や中央構造線が縦断し、沿岸がプレート境界（南海トラフ）になっているため、東海地震、東南海・南海地震といった大規模地震の発生が予想されています。

東海地方は東海地震の防災対策強化地域や東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定され、愛知県は広範囲に渡って 2 つの地域に指定されており、広域的地震災害の防災対策において非常に重要な位置づけにあります。

■東海地震の防災対策強化地域、東南海・南海地震の防災対策推進地域



② 人口・産業集積

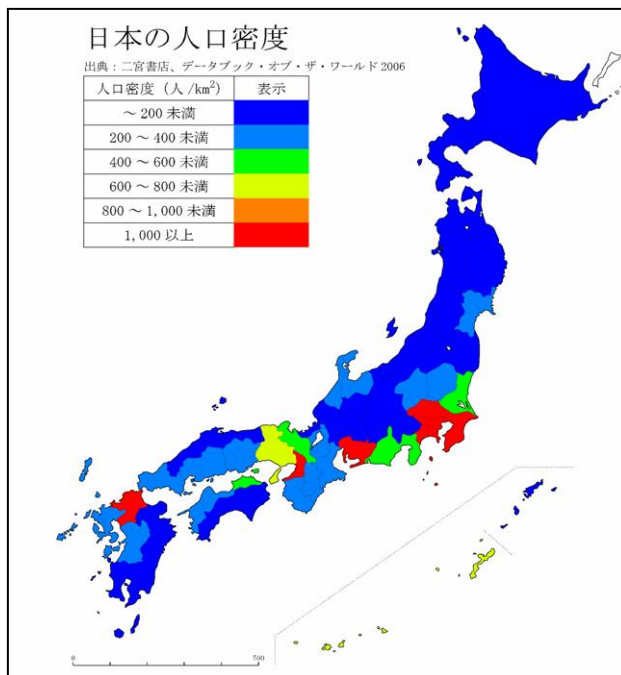
東海地方は、日本のほぼ中央部に位置し、3大都市圏である首都圏と近畿圏の間で都市圏（中京圏）を形成し、人口・産業が集積した地域です。特に、中京圏は製造品出荷額等では首都圏や近畿圏を上回っており、日本経済を支える自動車関連をはじめものづくりの先進地域となっています。大規模地震による甚大な被害が発生した場合は、基幹的広域防災拠点を中心とした防災ネットワークにより、早期の応急対策や復旧・復興をサポートしていくことが求められます。

■三大都市圏の人口・産業の比較

	首都圏 (東京都、神奈川県、 埼玉県、千葉県)	中京圏 (愛知県、岐阜県、 三重県、静岡県)	近畿圏 (大阪府、京都府、兵庫県、 和歌山県、奈良県、滋賀県)	全 国
人口	35,618,564 人	15,111,223 人	20,903,173 人	128,057,352 人
事業所数	1,484,935 事業所	740,566 事業所	992,047 事業所	6,043,300 事業所
製造品出荷額等	47 兆 0126 億円	63 兆 4259 億円	43 兆 4198 億円	265 兆 2590 億円
年間商品販売額	230 兆 6343 億円	63 兆 1988 億円	88 兆 8346 億円	548 兆 2371 億円

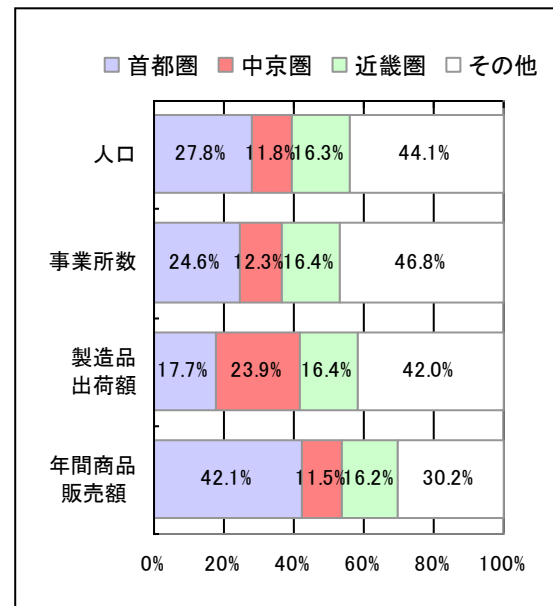
資料：平成 22 年国勢調査、平成 21 年経済センサス、平成 21 年工業統計、平成 19 年商業統計

■都道府県別人口密度



出典：データブック・オブ・ザ・ワールド 2006

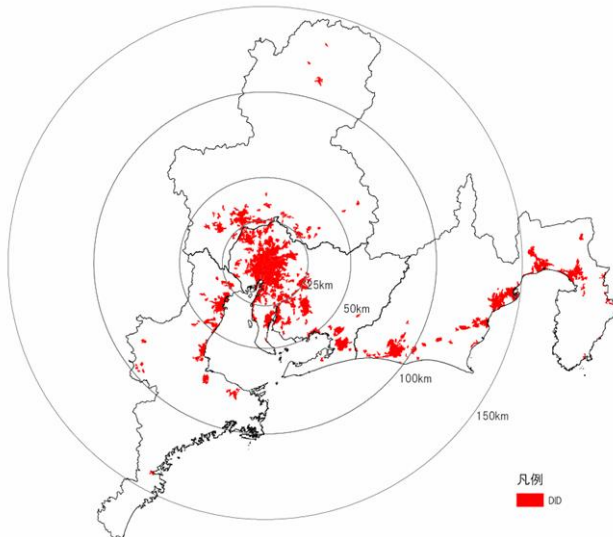
■三大都市圏別人口・産業のシェア



全国において重要な位置にある東海地方にあって、愛知県は、人口や事業所の集積、製造業や商業の産業立地など、東海地方の都市活動の中心的役割を果たしており、被災した際の周辺地域への影響を考慮し、防災・減災などの予防対策をはじめ災害時の応急対策や復旧・復興において、最も優先した取り組みが必要とされます。特に、愛知県は、産業集積が極めて高く、製造品出荷

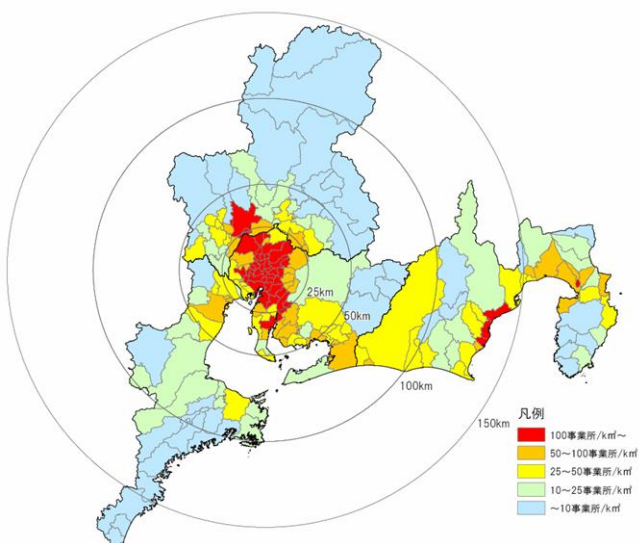
額等において全国1位の県であることから、日本の経済を支える県として、被災時における産業インフラの早期復旧・復興を加速化するため、基幹的広域防災拠点が司令塔としてあるいは産業活動の輸送拠点として活用されることにより、愛知県に整備されることは有効性が高いと考えられます。

■人口集中地区



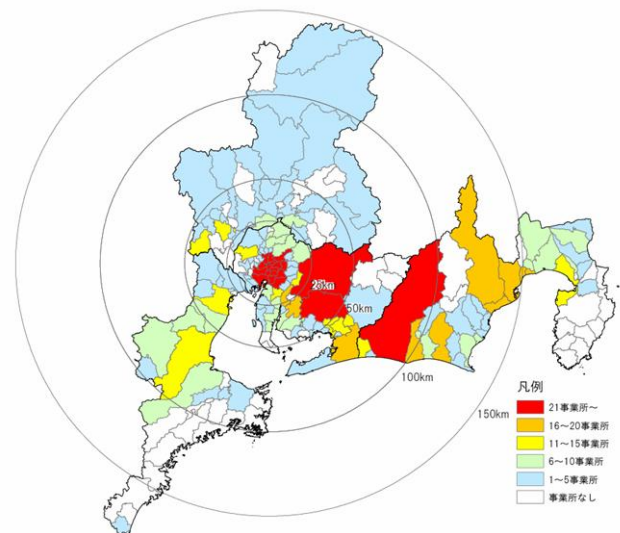
資料：平成17年国勢調査

■市町村事業所密度



資料：平成21年経済センサス

■従業員300人以上の製造業事業所数

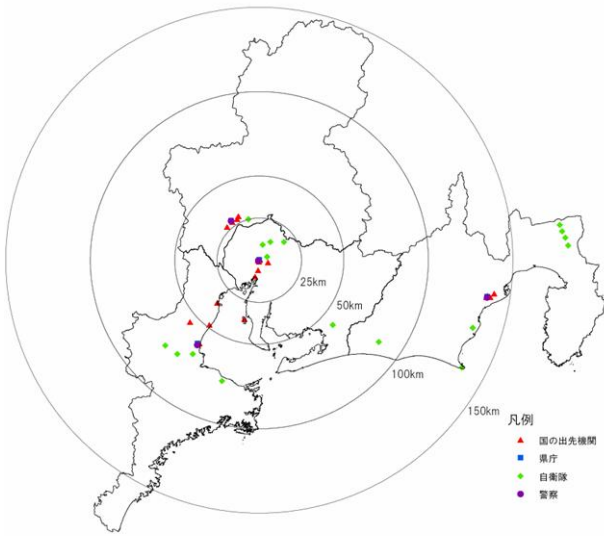


資料：平成21年経済センサス

③ 行政・防災機能

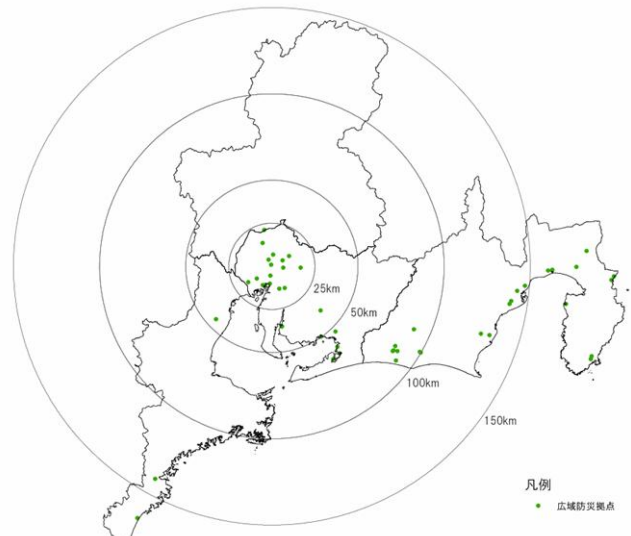
愛知県は、災害発生時に中枢的な活動を担う国の各省庁の出先機関（本局）の集積をはじめ、陸上自衛隊の駐屯地や航空自衛隊の基地の立地、さらには広域防災活動拠点や災害拠点病院の充実など、災害時に連携して取組む際に必要な公的機関や防災活動拠点が備わっています。

■災害時の行政機関の状況(国の出先機関、自衛隊)



資料：各県地域防災計画

■広域防災拠点



資料：各県地域防災計画等

④ 首都機能補完の可能性

現在計画中のリニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪を最速 67 分で結び、全線開業は 2045 年の予定となっています。このうち、首都圏～中京圏間は最速で 40 分で結び、2027 年の先行開業を目指す計画となっています。

首都圏で内陸直下型の巨大地震が発生し、首都機能が麻痺した際には、首都圏と複数の広域交通網で結ばれる愛知県が、首都機能の一部を補完する機能を備えることにより、基幹的広域防災拠点において政府の災害対策本部機能を担うことも可能です。

■リニア中央新幹線ルート図



出典：中日新聞 (2011. 6. 8)